



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL) 06-7711-2572
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,469	△1.9	4,589	11.7	5,154	8.2	3,087	9.8
27年3月期	77,998	0.4	4,106	△12.2	4,762	△8.3	2,810	△5.5
(注) 包括利益	28年3月期 1,071 百万円 (△80.2%)		27年3月期 5,421 百万円 (45.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.91	—	6.6	6.7	6.0
27年3月期	50.88	—	6.3	6.1	5.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 - 百万円		27年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,905	47,823	61.8	849.78
27年3月期	77,197	47,533	60.4	844.92
(参考) 自己資本	28年3月期 46,917 百万円		27年3月期 46,656 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,632	△2,876	△897	15,648
27年3月期	5,252	△3,166	△868	14,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	773	27.5	1.6
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	772	25.0	1.6
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		23.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	5.6	2,100	1.4	2,350	0.2	1,450	△0.2	26.08
通期	81,500	6.5	4,700	2.4	5,300	2.8	3,300	6.8	59.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	55,577,526 株	27年3月期	55,577,526 株
28年3月期	366,679 株	27年3月期	357,415 株
28年3月期	55,215,479 株	27年3月期	55,228,053 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,291	△2.8	2,788	1.8	3,622	1.1	2,284	5.8
27年3月期	63,093	△0.4	2,738	△14.2	3,580	△8.5	2,158	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.36	—
27年3月期	39.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	64,865		42,521	65.5			770.1	
27年3月期	66,059		42,149	63.8			763.3	

(参考) 自己資本 28年3月期 42,521百万円 27年3月期 42,149百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,500	5.2	1,750	0.7	1,150	△1.5	20.69	
通 期	65,500	6.8	3,900	7.6	2,500	9.4	44.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調にあったものの、年明け以降の為替や株価の急激な変動により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は764億69百万円（前期比1.9%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めました結果、営業利益は45億89百万円（前期比11.7%増加）、経常利益は51億54百万円（前期比8.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億87百万円（前期比9.8%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、一部の業種において明るい兆しがありましたが、鉄鋼、電機、化学・自動車など仕向け先全般にわたり回復力が弱く、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、営業体制の見直しや地域に密着した営業を展開し、安全確保と環境保全のため、既存製造設備の更新及び整備等、積極的な設備投資を行なってまいりました。

『溶解アセチレン』は、造船業界向けが堅調に推移したものの、主要需要先である建設、橋梁などの工事向けが減少し、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』は、天然ガス、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先等の獲得により増加しましたが、工事向け窒素が減少し、また、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴い販売価格が低下し、売上高は前期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボットや工作機械などの需要が回復し、また、ガス供給関連工事の受注増に伴い、売上高は前期を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が回復し、また、半導体向け特殊容器の需要先獲得により、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は579億6百万円（前期比2.0%減少）となりました。

営業利益は、『溶接溶断関連機器』及び『容器』が好調であったため、44億40百万円（前期比6.9%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数は増加したものの、改修需要は回復せず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用、土木・建築用で住宅設備関係向けの需要減により減少したものの、塗料用が新規需要先の獲得により増加し、シアノンが海外向けが好調に推移し、ベガロックは海外向けが新規需要先の獲得、国内向けは高機能品の市場開拓により増加し、売上高はほぼ前期並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、屋根用塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、夏場の天候不順による工事減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は175億38百万円（前期比0.7%減少）となりました。

営業利益は、ベトナム子会社の初期投資、国内の設備投資などがありましたが、原材料価格の値下がり設備の合理化により採算が改善し営業利益は、10億80百万円（前期比25.8%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードが、海外鉄道事業者向けに需要が増加したものの、国内鉄道事業者及びバス事業者向けの需要が減少しました。また、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は10億24百万円（前期比14.5%減少）、営業利益は2億46百万円（前期比16.9%減少）となりました。

【各事業別の売上高および営業利益】

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
ガス事業	57,906	98.0	4,440	106.9
化成品事業	17,538	99.3	1,080	125.8
その他事業	1,024	85.5	246	83.1
合計	76,469	98.1	5,767	108.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億92百万円減少して759億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2億39百万円増加して435億50百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が9億35百万円減少したものの、現金及び預金が8億50百万円、電子記録債権が4億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ15億31百万円減少して323億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ8億84百万円増加したものの、投資有価証券が23億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億81百万円減少して280億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億15百万円増加して248億79百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が3億76百万円、電子記録債務が65百万円減少したものの、長期借入金から振替えた一年内返済の長期借入金が19億56百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億97百万円減少して32億2百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が7億23百万円増加したものの、長期借入金が20億44百万円、繰延税金負債が10億75百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億89百万円増加して478億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億27百万円減少したものの、利益剰余金が23億14百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億50百万円増加し、156億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は46億32百万円（前連結会計年度比11.7%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が49億91百万円、減価償却費が18億24百万円あったものの厚生年金基金脱退による支払額1億4百万円、法人税の支払いが17億92百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は28億76百万円（前連結会計年度比9.1%減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億92百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は8億97百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。これは主に配当金の支払いが7億70百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.5	56.4	58.3	60.4	61.8
時価ベースの自己資本比率	40.2	41.7	43.6	43.8	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.5	1.9	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.4	52.2	42.0	84.8	77.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、当社普通株式1株につき金7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当14円（うち中間配当金7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空气中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社46社及び関連会社15社で構成）においては、各種高压ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高压ガス、LPガス等石油系ガス及び高压ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム（アセチレンの樹）の夢を追い求めて、限りない可能性の炎をもやし続ける」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2016年度（2017年3月期）を初年度とし、2020年度（2021年3月期）に売上高1,000億円、営業利益65億円を目標とする5カ年の中期経営計画『チェンジ&チャレンジ'20』をスタートさせました。

本中期経営計画中の2018年には創立60周年を迎えます。創業者の企業理念を核とし、変化の激しい経営環境に耐え、柔軟に適応できる企業体質への改善と変革にチャレンジします。

目標達成に向けて、飛躍のための戦略投資を積極的に実行し、機能整備と体制強化をはかり、コア事業の拡大ならびに収益を生む新規事業にチャレンジします。

コア事業であるガス事業においては、トップメーカーのアセチレンガスをはじめとするシリンダーガスビジネス業界での高圧ガス工業ブランドの確立を目指し、化成品事業においては接着剤・塗料を中心としたエマルジョンメーカーとしての独自のポジションを確立します。また、第3の柱となる事業構築にチャレンジします。

さらに、中期経営計画に基づいてグループの総力を結集し、国内事業における確固とした地位を築くとともに、積極的に欧米、中国、東南アジアを中心とする海外事業を展開します。

各セグメント別における対処すべき課題は次のとおりであります。

ガス事業部門は、溶解アセチレンをはじめとして各種産業ガスの国内需要の低迷が続いておりますが、安全確保、安定供給、事業拡大のため、工場の新設、改修、新規設備の導入及び容器事業の展開など、積極的な投資を行なっております。また、新規ガスの開発や新しい用途の提案などを行ない、新たな市場の創造をめざしてまいります。

化成品事業部門は、在庫の最適化、物流の合理化、安定供給の確保に努め、環境にやさしい製品の研究開発を推進してまいります。

国内接着剤市場においては、生活に密着した住宅設備資材、家庭用品、化粧品などの業界をはじめ多種多様な分野への拡販を推進してまいります。

塗料市場においては、省エネを目的とした遮熱塗料の差別化を進めるとともに、既存住宅の改修需要に対応し、外壁サイディングボード用の新製品を投入し拡販してまいります。

海外市場においては、ベトナム工場を軌道に乗せることにより中国・東南アジアへの市場開拓を進めてまいります。

その他、情報システム事業部門は、従来のL S Iカード事業に加え、衛星測位システム、R F I D及びその他新商材の開発により、第3の柱となる新展開をはかってまいります。

海外営業推進室は、グループの海外進出の牽引役としての機能強化と、新商材発掘による事業の拡大をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,839	15,690
受取手形及び売掛金	22,580	21,645
電子記録債権	1,017	1,449
商品及び製品	2,471	2,430
仕掛品	399	408
原材料及び貯蔵品	1,059	1,149
繰延税金資産	717	599
その他	339	285
貸倒引当金	△114	△108
流動資産合計	43,311	43,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,503	5,667
機械装置及び運搬具（純額）	2,582	2,964
土地	12,519	13,121
建設仮勘定	609	316
その他（純額）	915	946
有形固定資産合計	22,130	23,014
無形固定資産		
のれん	28	—
その他	399	404
無形固定資産合計	427	404
投資その他の資産		
投資有価証券	10,516	8,215
繰延税金資産	9	38
退職給付に係る資産	100	—
その他	771	761
貸倒引当金	△70	△79
投資その他の資産合計	11,327	8,936
固定資産合計	33,886	32,354
資産合計	77,197	75,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,645	10,268
電子記録債務	5,958	5,892
短期借入金	2,526	2,496
1年内返済予定の長期借入金	133	2,090
未払法人税等	891	896
賞与引当金	1,114	1,127
役員賞与引当金	88	95
その他	2,705	2,012
流動負債合計	24,063	24,879
固定負債		
長期借入金	3,090	1,045
退職給付に係る負債	—	723
役員退職慰労引当金	43	34
繰延税金負債	1,729	654
その他	736	744
固定負債合計	5,600	3,202
負債合計	29,663	28,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,776	2,777
利益剰余金	37,325	39,639
自己株式	△189	△195
株主資本合計	42,798	45,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819	2,291
為替換算調整勘定	66	89
退職給付に係る調整累計額	△28	△570
その他の包括利益累計額合計	3,858	1,810
非支配株主持分	876	906
純資産合計	47,533	47,823
負債純資産合計	77,197	75,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,998	76,469
売上原価	56,996	54,934
売上総利益	21,002	21,534
販売費及び一般管理費	16,895	16,945
営業利益	4,106	4,589
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	162	188
受取手数料	144	142
その他	549	500
営業外収益合計	859	834
営業外費用		
支払利息	62	60
その他	141	209
営業外費用合計	203	269
経常利益	4,762	5,154
特別利益		
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
減損損失	—	57
厚生年金基金脱退損失	—	104
その他	0	—
特別損失合計	15	162
税金等調整前当期純利益	4,753	4,991
法人税、住民税及び事業税	1,833	1,736
法人税等調整額	56	103
法人税等合計	1,890	1,839
当期純利益	2,863	3,152
非支配株主に帰属する当期純利益	53	64
親会社株主に帰属する当期純利益	2,810	3,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,863	3,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,237	△1,550
為替換算調整勘定	66	22
退職給付に係る調整額	252	△553
その他の包括利益合計	2,557	△2,080
包括利益	5,421	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,339	1,039
非支配株主に係る包括利益	81	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,776	35,251	△181	40,731
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,810		2,810
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の新規連結 に伴う剰余金増加高			37		37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,074	△7	2,066
当期末残高	2,885	2,776	37,325	△189	42,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,610	—	△273	1,336	805	42,874
当期変動額						
剰余金の配当						△773
親会社株主に帰属す る当期純利益						2,810
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結子会社の新規連 結に伴う剰余金増 加高						37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,209	66	245	2,521	71	2,592
当期変動額合計	2,209	66	245	2,521	71	4,659
当期末残高	3,819	66	△28	3,858	876	47,533

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,776	37,325	△189	42,798
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,314	△6	2,308
当期末残高	2,885	2,777	39,639	△195	45,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,819	66	△28	3,858	876	47,533
当期変動額						
剰余金の配当						△773
親会社株主に帰属する当期純利益						3,087
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,527	22	△542	△2,047	29	△2,018
当期変動額合計	△1,527	22	△542	△2,047	29	289
当期末残高	2,291	89	△570	1,810	906	47,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,753	4,991
減価償却費	1,708	1,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	1
負ののれん発生益	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
受取利息及び受取配当金	△166	△191
支払利息	62	60
減損損失	—	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
投資その他の資産評価損	0	—
為替差損益 (△は益)	△67	68
厚生年金基金脱退損失	—	104
売上債権の増減額 (△は増加)	721	489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147	△441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	525	△420
その他	△50	△100
小計	7,338	6,397
利息及び配当金の受取額	166	191
利息の支払額	△62	△60
厚生年金基金脱退による支払額	—	△104
法人税等の支払額	△2,190	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,252	4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△63
定期預金の払戻による収入	64	63
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△2,792
無形固定資産の取得による支出	△253	△29
投資有価証券の取得による支出	△165	△83
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他の支出	△55	△13
その他の収入	51	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42	△30
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	△140	△138
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△775	△770
その他の支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	850
現金及び現金同等物の期首残高	13,483	14,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,797	15,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

弘通通商(株)、宇野酸素(株)、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)泉産業、安浦アセチレン(株)、新潟高圧ガス(株)、春日井ガスセンター(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、高圧昭和ボンベ(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、小野里酸素(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波、杉田塗料商事(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.、(株)三幸医療酸素、気仙沼酸素(株)、ウエルテック(株)の33社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

高圧ケミカル(株)

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

高圧ケミカル(株)

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(2) その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分野の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(追加情報)

(法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,667千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,777千円、退職給付に係る調整累計額が12,045千円それぞれ減少し、法人税等調整額が31,342千円、その他有価証券評価差額金が48,498千円それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,518百万円	34,641百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建 物	237百万円	212百万円
土 地	984百万円	858百万円
合 計	1,222百万円	1,070百万円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	920百万円	900百万円
1年内返済予定の長期借入金	66百万円	63百万円
長期借入金	63百万円	45百万円
合 計	1,050百万円	1,009百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,940	14,375	900	357,415

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	14,375株
単元未満株式の買増請求による減少	900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,415	10,961	1,697	366,679

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	10,961株
単元未満株式の買増請求による減少	1,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	386	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,839百万円	15,690 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△42百万円	△42 百万円
現金及び現金同等物	14,797百万円	15,648 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,121	17,678	1,198	77,998	—	77,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,121	17,678	1,198	77,998	—	77,998
セグメント利益	4,152	858	296	5,307	△1,200	4,106
セグメント資産	42,338	14,647	715	57,701	19,495	77,197
その他の項目						
減価償却費	1,365	273	4	1,642	65	1,708
のれんの償却額	—	28	—	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410	992	—	2,403	7	2,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額19,495百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,906	17,538	1,024	76,469	—	76,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,906	17,538	1,024	76,469	—	76,469
セグメント利益	4,440	1,080	246	5,767	△1,177	4,589
セグメント資産	42,147	14,598	431	57,176	18,728	75,905
その他の項目						
減価償却費	1,458	326	3	1,788	35	1,824
のれんの償却額	—	28	—	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,361	457	3	2,822	1	2,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額18,728百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	844.92円	1株当たり純資産額	849.78円
1株当たり当期純利益	50.88円	1株当たり当期純利益	55.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,533	47,823
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,656	46,917
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	876	906
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	357	366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数の数(千株)	55,220	55,210

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,810	3,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,810	3,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,228	55,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,912	11,887
受取手形	7,173	6,727
売掛金	14,687	13,693
電子記録債権	623	972
商品及び製品	976	875
仕掛品	54	54
原材料及び貯蔵品	296	322
繰延税金資産	377	277
その他	1,052	1,130
貸倒引当金	△33	△59
流動資産合計	36,122	35,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,727	3,628
機械及び装置（純額）	1,925	2,005
土地	9,674	10,275
その他（純額）	1,832	2,078
有形固定資産合計	17,161	17,989
無形固定資産	95	120
投資その他の資産		
投資有価証券	7,667	5,949
関係会社株式	3,162	3,168
関係会社出資金	541	541
その他	1,350	1,257
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	12,680	10,875
固定資産合計	29,937	28,984
資産合計	66,059	64,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,887	2,827
買掛金	6,502	6,108
電子記録債務	6,168	6,111
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
賞与引当金	570	570
役員賞与引当金	55	55
未払法人税等	643	538
その他	1,982	1,604
流動負債合計	19,810	20,815
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
繰延税金負債	773	196
その他	326	331
固定負債合計	4,099	1,528
負債合計	23,910	22,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	2,768	2,768
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	43	44
固定資産圧縮積立金	67	69
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	18,782	20,290
利益剰余金合計	33,661	35,172
自己株式	△191	△197
株主資本合計	39,123	40,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	1,892
評価・換算差額等合計	3,026	1,892
純資産合計	42,149	42,521
負債純資産合計	66,059	64,865

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,093	61,291
売上原価	52,258	50,234
売上総利益	10,835	11,057
販売費及び一般管理費	8,096	8,268
営業利益	2,738	2,788
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	222	240
その他	750	754
営業外収益合計	987	1,013
営業外費用		
支払利息	45	45
その他	100	134
営業外費用合計	145	179
経常利益	3,580	3,622
特別損失		
減損損失	-	53
関係会社株式評価損	33	6
その他	-	1
特別損失合計	33	61
税金等調整前当期純利益	3,546	3,561
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,151
法人税等調整額	50	126
法人税等合計	1,387	1,277
当期純利益	2,158	2,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	30	2,768
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,885	2,738	30	2,768

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721	41	64	14,047	17,402	32,276
当期変動額						
剰余金の配当					△773	△773
当期純利益					2,158	2,158
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1	3		△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1	3	—	1,380	1,385
当期末残高	721	43	67	14,047	18,782	33,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	37,746	1,328	1,328	39,074
当期変動額					
剰余金の配当		△773			△773
当期純利益		2,158			2,158
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
税率変更による積立金の調整額		—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,697	1,697	1,697
当期変動額合計	△7	1,377	1,697	1,697	3,074
当期末残高	△191	39,123	3,026	3,026	42,149

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	30	2,768
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,885	2,738	30	2,768

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721	43	67	14,047	18,782	33,661
当期変動額						
剰余金の配当					△773	△773
当期純利益					2,284	2,284
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1	1		△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1	1	—	1,508	1,511
当期末残高	721	44	69	14,047	20,290	35,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△191	39,123	3,026	3,026	42,149
当期変動額					
剰余金の配当		△773			△773
当期純利益		2,284			2,284
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	1			1
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,133	△1,133	△1,133
当期変動額合計	△6	1,505	△1,133	△1,133	371
当期末残高	△197	40,628	1,892	1,892	42,521